

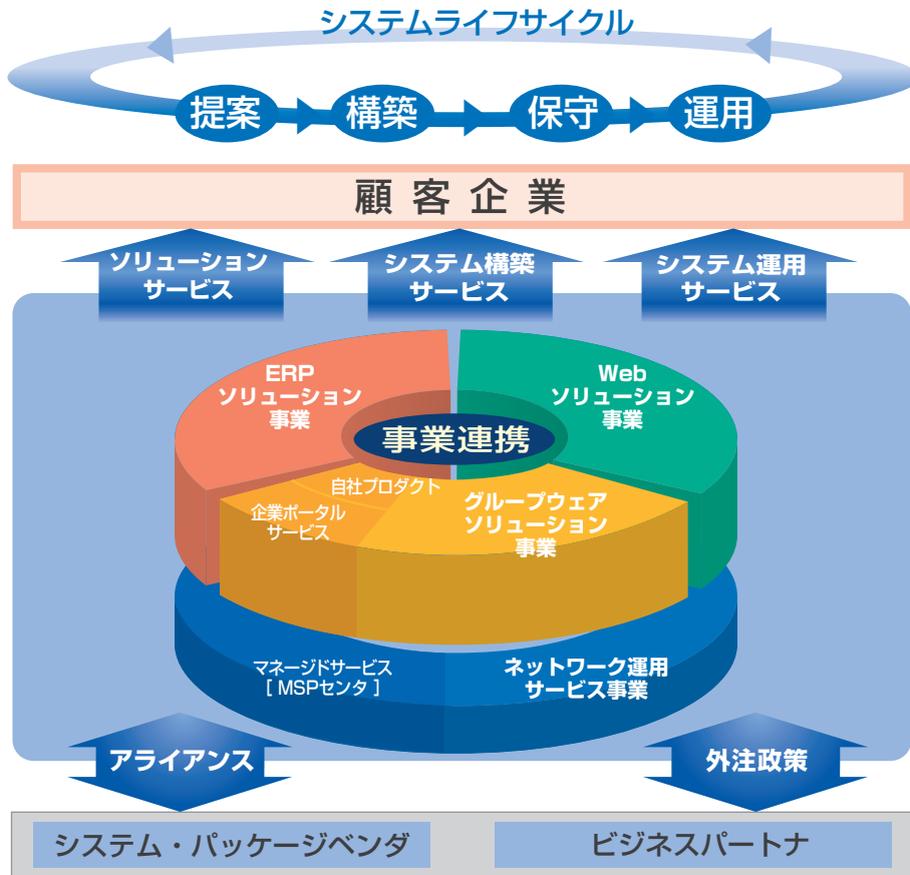
株主・投資家の皆様へ

第23期事業報告書

2006年4月1日 ≫ 2007年3月31日

コムチュア株式会社

企業によって異なる経営課題を解決するために、
コムチュアは一元的なサービスにとどまらず
ワンストップソリューションサービスとして、
トータルサポートを提供しています。
お客様、社会から必要とされる企業であり続けるために、
コムチュアは人と企業と未来をつなぎます。



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、当会計年度の2007年3月20日にジャスダック証券取引所に上場を果たすことができました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と心より感謝いたします。

当社は1985年1月に創業し、1995年より企業の情報を司るグループウェアソリューション事業を開始いたしました。その後、経営を効率化するERPソリューション事業、先進技術を活かすWebシステムの受託開発を開始し、システムをサポートするネットワーク運用サービス事業とあわせて企業に各種コンピュータシステムの提案・構築・保守・運用に係るソリューションを提供しています。

これまでIT（情報技術）は企業の効率化やコストダウンを目指して発展してまいりました。ITやインターネットの普及はさまざまな情報にいつでもアクセスできるようになった一方で、情報は氾濫し、必要な情報を即座に探すことが難しくなっています。これからの企業内におけるITは、膨大な情報・データを資産化し、それを活用することで経営戦略や企業価値を向上させるためのITが主流となります。

当社は、今後さらにスピードアップしながら発展する社会や企業のために、常に良質の技術力を追求し、人材の育成とともに機動的な組織を構築し、共に未来へ続く企業として、感動するサービスを提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

代表取締役社長
向 浩一



業績の概要

当会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや金利の上昇傾向など先行き不透明な環境が続く中、好調な企業収益を背景とし民間設備投資の増加や個人消費の増加が見られ、緩やかな景気回復基調が続きました。

情報サービス産業界におきましては、案件の小型化は見られるものの企業によるIT投資需要は堅調に推移しております。

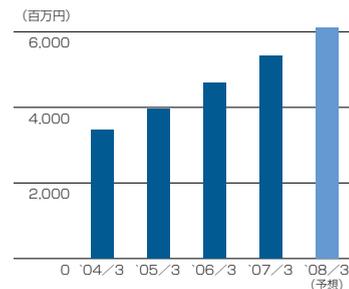
その一方で、企業のコスト削減意欲は高く、また高い投資効果を求める姿勢が続いていることから、価格や品質等に対する顧客の要求はますます強くなる傾向にあります。加えて、業界全体にIT技術者が不足しているためその確保が重要な経営課題となっており、事業環境はますます厳しさを増しております。

このような情勢の中、当社は業容拡大と業績確保を目指しコア事業への重点化と付加価値の維持向上に努めてまいりました。この結果、当会計年度の業績は、売上高5,361百万円（前年度比15.6%増）、営業利益443百万円（前年度比16.3%増）、経常利益428百万円（前年度比9.2%増）、当期純利益235百万円（前年度比10.1%増）となりました。

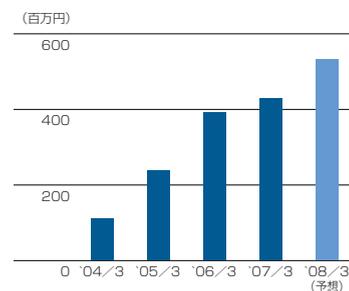
2007年度は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資意欲の高まりからIT産業の全般的な景気も回復基調と見られます。また、ホワイトカラーエグゼンプションなどワークスタイルの変化へのニーズの高まりなどから当社の属する情報サービス産業界においても緩やかながら上昇基調にあり、堅調に推移するものと考えます。

このような状況の中で当社は、グループウェアソリューション事業を中核事業と位置づけ、新しい企業ポータルサービスへ注力いたします。人材の育成プログラムの充実と、優秀な人材の確保、顧客層の拡大、営業力の強化により2007年度は売上高6,100百万円（前年度比13.8%増）、営業利益520百万円（前年度比17.4%増）、経常利益532百万円（前年度24.3%増）、当期純利益282百万円（前年度比20.0%増）を見込んでおります。

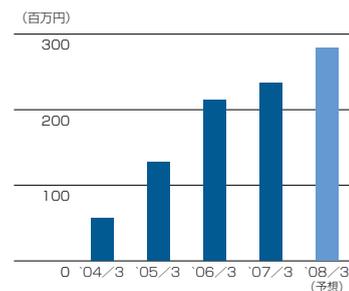
売上高推移



経常利益推移



当期純利益推移



成長しつづけるために

先進技術を活用した経営情報支援の導入やワークスタイルの変革から「新しいシステム化」が模索される中、各企業は本業重視の視点からシステムのライフサイクル（提案・構築・保守・運用）全般を通し外部へ委託する傾向が続いています。

需要が拡大する一方で、顧客の要請に技術要員の確保が追いつかず、引合いにさえ応じきれない状況も続いています。

このような状況の下、当社では引き続き事業を拡大するために「経営資源の集中」、「営業力の強化」、「優秀な人材の確保と育成」をさらに進めてまいります。

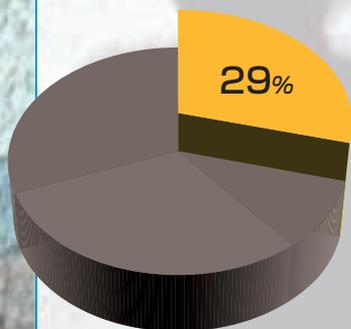
具体的には、グループウェアソリューション事業を当社の中核事業と位置づけ、人的資源を集中させます。その上で、同事業での企業ポータルサービスと、ネットワーク運用サービス事業でのマネージドサービスを新たな事業の柱といたします。

当社の事業展開には営業力の強化も不可欠です。システム構築需要は旺盛ではありますが、永続的、安定的な事業展開のためには、提案力・折衝力の強化を行い、顧客密着型の活動を通じて多様化するニーズの把握に努め、質の高い顧客対応を行ってまいります。

また、顧客満足度を維持しながらより収益の高い案件を受注し、質の高いサービスを提供するために、継続的に優秀な人材を採用し、さらに人材育成プログラム・教育制度の充実を図らなければなりません。中堅SEやプロジェクトリーダクラスなどを対象とした定常的な中途採用活動を強化し、技術者のスキルアップのための教育プログラム・研修制度の拡充を進めてまいります。

事業紹介

グループウェアソリューション事業



グループウェア製品を利用したシステム企画・要件定義・アプリケーション開発・保守・運用までのサービスを一貫して提供しています。

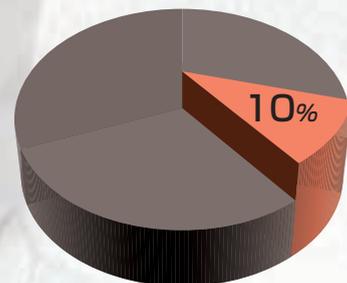
グループウェアの導入で、必要な情報やノウハウの共有によりスピーディに意思決定ができ、迅速に問題解決ができます。さらに、企業ポータルを活用により業務プロセスとして、企業内のERPシステムや各種データベースとの連携操作が可能になり、情報の連続性、網羅性が生まれて組織としての活性化につながります。企業価値向上を支援する事業です。



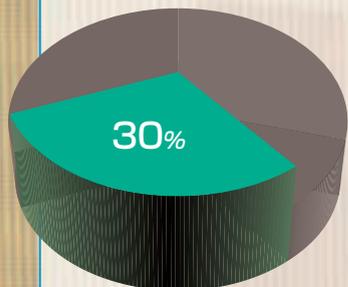
ERPソリューション事業

EPRパッケージを利用したシステム企画・要件定義・カスタマイズ・アドオン開発・保守までのサービスを提供しています。

人事管理、財務/管理会計、販売/購買管理に関する豊富な経験を元に、中堅企業向け業務テンプレートの活用により、生産性および信頼性の高いシステムの提供を行っております。ERPパッケージを利用した顧客のビジネスプロセス改革を支援する事業です。



Webソリューション事業



Web環境を利用した要件定義・システム構築・アプリケーション開発・保守までのサービスを提供しています。

インターネット環境を利用したオーダメイドのシステムや、グループウェアとERPシステムを連携または補完するシステムなど、多業種・多業務にわたるシステム開発を行っております。顧客ニーズに合わせたシステム提供により、更に効果の高い業務効率化を支援する事業です。



ネットワーク運用サービス事業



マネージドサービス

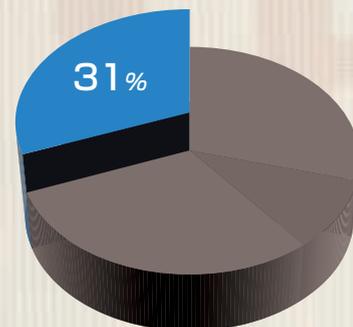
企業が保有するサーバやネットワークの運用・監視・保守までのサービスを提供しています。

顧客企業が保有するサーバやネットワークの運用・監視・保守をリモートで支援するMSPサービスやPCからの情報漏洩防止、操作ログを取得するセキュリティASPサービス、サーバをお預かりするハウジングサービスや、システムの企画・製作・運用をするホスティングサービスがあります。

ネットワークサービス

メインフレームからサーバシステムまで幅広いプラットフォームの設計・構築・運用支援（監視業務・ヘルプデスク）等のシステムサービスを提供します。

また、インターネットを活用したリモート操作による統合監視を当社MSPセンターで24時間365日サービスを提供しています。



注：円グラフは事業別売上構成比

財務諸表（単体）

貸借対照表のポイント

①流動資産

新株発行による現金及び預金の増加と、増収による売掛金の増加等により前期に比べ454,775千円増加し、1,746,828千円となりました。

②固定資産

社内システム構築にかかる仮勘定を計上したこと等により前期に比べ70,705千円増加し、608,032千円となりました。

③純資産合計

2007年3月の新株の発行により資本金および資本準備金が増加いたしました。これにより前期に比べ657,100千円増加し、1,239,703千円となりました。

損益計算書のポイント

①売上高

グループウェアソリューション事業、Webソリューション事業、ネットワーク運用サービス事業の増収により前期に比べ722,537千円増加し、5,361,603千円となりました。

②営業外費用

新株の発行に関わる上場関連費用を計上したこと等により前期に比べ33,879千円増加し、41,229千円となりました。

キャッシュ・フロー計算書のポイント

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益が増加したこと等により前期に比べ75,428千円増加し、313,977千円となりました。

②財務活動によるキャッシュ・フロー

新株の発行をしたこと等により前期に比べ439,120千円増加し、92,550千円となりました。

株主資本等変動計算書のポイント

①当期変動額合計

新株の発行と当期純利益の増加により株主資本合計が657,400千円増加となりました。これにより当社の自己資本比率は52.6%となりました。

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：千円)

| | 2007年3月期 | 2006年3月期 |
|--------------|-----------|-----------|
| 資産の部 | | |
| ①流動資産 | 1,746,828 | 1,292,052 |
| ②固定資産 | 608,032 | 537,326 |
| 有形固定資産 | 274,351 | 255,634 |
| 無形固定資産 | 71,112 | 34,525 |
| 投資その他の資産 | 262,568 | 247,166 |
| 資産合計 | 2,354,860 | 1,829,379 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 970,213 | 1,070,636 |
| 固定負債 | 144,943 | 176,140 |
| 負債合計 | 1,115,157 | 1,246,776 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | — | 71,750 |
| 資本剰余金 | — | 11,750 |
| 利益剰余金 | — | 496,395 |
| その他有価証券評価差額金 | — | 2,706 |
| 資本合計 | — | 582,602 |
| 負債・資本の合計 | — | 1,829,379 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 1,237,296 | — |
| 資本金 | 308,900 | — |
| 資本剰余金 | 248,900 | — |
| 利益剰余金 | 679,496 | — |
| 評価・換算差額等 | 2,407 | — |
| ③純資産合計 | 1,239,703 | — |
| 負債純資産合計 | 2,354,860 | — |

損益計算書

(単位:千円)

| | 2007年3月期 | 2006年3月期 |
|--------------|-----------|-----------|
| ①売上高 | 5,361,603 | 4,639,066 |
| 売上原価 | 4,358,830 | 3,789,062 |
| 売上総利益 | 1,002,773 | 850,003 |
| 販売費及び一般管理費 | 559,458 | 468,791 |
| 営業利益 | 443,315 | 381,212 |
| 営業外収益 | 26,771 | 18,698 |
| ②営業外費用 | 41,229 | 7,350 |
| 経常利益 | 428,856 | 392,560 |
| 特別利益 | 4,707 | 73 |
| 特別損失 | — | 17,940 |
| 税引前当期純利益 | 433,564 | 374,693 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 200,766 | 171,276 |
| 法人税等調整額 | △2,297 | △10,051 |
| 当期純利益 | 235,094 | 213,468 |
| 前期繰越利益 | — | 163,912 |
| 当期末処分利益 | — | 377,380 |

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 2007年3月期 | 2006年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|
| ①営業活動による キャッシュ・フロー | 313,977 | 238,548 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △83,089 | △24,929 |
| ②財務活動による キャッシュ・フロー | 92,550 | △346,570 |
| 現金及び現金同等物の 増減額 | 323,437 | △132,950 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 479,870 | 612,821 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 803,308 | 479,870 |

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

| 2007年3月期 | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | | |
| 2006年3月31日残高 | 71,750 | 11,750 | 496,395 | 579,895 | 2,706 | 582,602 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 237,150 | 237,150 | | 474,300 | | 474,300 |
| 剰余金の配当 | | | △21,750 | △21,750 | | △21,750 |
| 利益処分による役員賞与 | | | △30,244 | △30,244 | | △30,244 |
| 当期純利益 | | | 235,094 | 235,094 | | 235,094 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | △299 | △299 |
| ①当期変動額合計 | 237,150 | 237,150 | 183,100 | 657,400 | △299 | 657,100 |
| 2007年3月31日残高 | 308,900 | 248,900 | 679,496 | 1,237,296 | 2,407 | 1,239,703 |

会社概要

会社概要

| | |
|--------|---|
| 会社名 | コムチュア株式会社 (英文会社名：COMTURE CORPORATION) |
| 証券コード | 3844 (JASDAQ) |
| 本社所在地 | 東京都品川区大崎一丁目11番2号 |
| ホームページ | http://www.comture.com/ |
| 設立年月日 | 1985年1月 |
| 公開年月日 | 2007年3月20日 |
| 資本金の額 | 3億890万円 |
| 決算期 | 3月 |
| 営業所 | 大阪 |
| 従業員数 | 425名 (2007年3月31日) |

取締役及び監査役 (2007年6月28日現在)

| | |
|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 向 浩一 |
| 常務取締役 | 藤田 和彦 |
| 常務取締役 | 松井 章 |
| 取締役 | 福田 豊次 |
| 取締役 | 島 勝久 |
| 取締役 | 金岡 洋二 |
| 取締役 | 田村 誠二 |
| 監査役 | 壁谷 勝彦 |
| 監査役 | 的場 淳 |

沿革

| | | |
|-------|-----|--|
| 1985年 | 1月 | 東京都港区三田に資本金600万円にて株式会社日本コンピューターテクノロジーを設立 ソフトウェア開発を開始 |
| 1990年 | 5月 | システム運用サービス事業を開始 |
| 1995年 | 4月 | グループウェアソリューション事業を開始 |
| 1996年 | 4月 | ERPソリューション事業を開始 |
| 1999年 | 4月 | JavaによるWebシステムの受託開発を開始 |
| 2000年 | 7月 | サーバセンタを開設し、マネージドサービスを開始 |
| 2002年 | 1月 | コムチュア株式会社に商号変更 |
| 2004年 | 2月 | 本社を東京都品川区に移転。 大阪市西区に大阪営業所を開設 財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマークの使用を許諾 |
| 2004年 | 9月 | ISO9001認証を取得 |
| | 10月 | ソニーグローバルソリューションズ株式会社から、グループウェアパッケージソフト「CNAP」に関する諸権利を取得、販売を開始 |
| 2006年 | 7月 | 日本アイ・ビー・エム株式会社とIBM OEMソフトウェア契約を締結 |
| | 8月 | SAPジャパン株式会社とSAPサービス・パートナー契約を締結 |
| 2007年 | 3月 | 株式会社ジャスダック証券取引所株式上場 |
| | 5月 | 株式会社ピクシス情報技術研究所とCRM/SFA事業譲渡に関する基本合意書を締結 |

株式情報 (2007年3月31日現在)

株式の状況

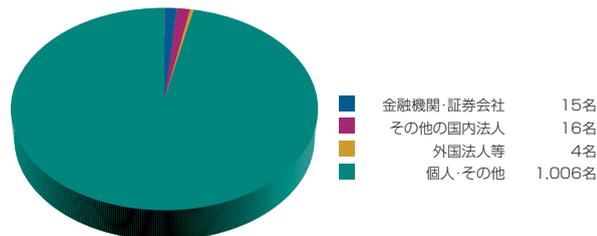
| | |
|---------------|---------|
| 発行可能株式総数 | 58,000株 |
| 発行済株式総数（普通株式） | 17,500株 |
| 株主数（普通株式） | 1,041人 |

大株主（上位10名）

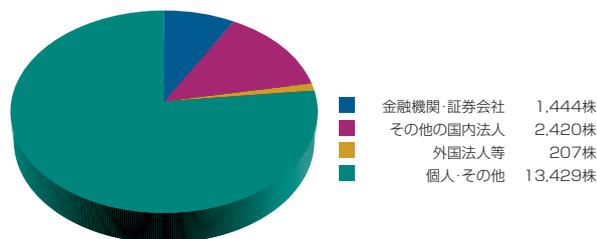
| | 持株数 | 持株比率 |
|--------------------|-------|-------|
| 1 向 浩一 | 7,860 | 44.9% |
| 2 コムチュア社員持株会 | 1,155 | 6.6% |
| 3 向 容子 | 1,070 | 6.1% |
| 4 有限会社コム | 1,000 | 5.7% |
| 5 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 500 | 2.9% |
| 6 ジェトロニクス株式会社 | 500 | 2.9% |
| 7 三菱UFJキャピタル株式会社 | 500 | 2.9% |
| 8 日本証券金融株式会社（業務口） | 447 | 2.6% |
| 9 TIS株式会社 | 400 | 2.3% |
| 10 大阪証券金融株式会社（業務口） | 268 | 1.5% |

*ジェトロニクス株式会社は、2007年5月9日にNTTデータ ジェトロニクス株式会社に商号変更しています。

所有者別株主数分布状況



所有者別株式分布状況



将来予測に関する記述についての注意事項

本事業報告書の将来予測に関する記述および客観的事実以外の記述に关しましては当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。

実際の業績は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レートなどにかかわる様々な要因により、記述されている事業予測とは異なる可能性があることをご承知おきください。

株主メモ

| | |
|-----------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 配当金受領株主確定 | 3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (郵便物送付先) | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | 株式事務手続き用紙のご請求 (0120) 244-479 その他のご照会 (0120) 232-711 |
| (ホームページ) | http://www.tr.mufg.jp/daikou/ |
| 同取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 公告方法 | 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載します。 |

IR情報のご案内

IR情報につきましては、当社のホームページにも掲載されております。

<http://www.comture.com/ir/>

COMTURE
LEAD THE FUTURE

コムチュア 株式会社
COMTURE CORPORATION

東京都品川区大崎1-11-2
ゲートシティ大崎イーストタワー8F 〒141-0032
Phone : 03-5745-9700 Fax : 03-5745-9715